

宮古市災害廃棄物処理計画の概要 (災害廃棄物マニュアル・手引)

1 目的

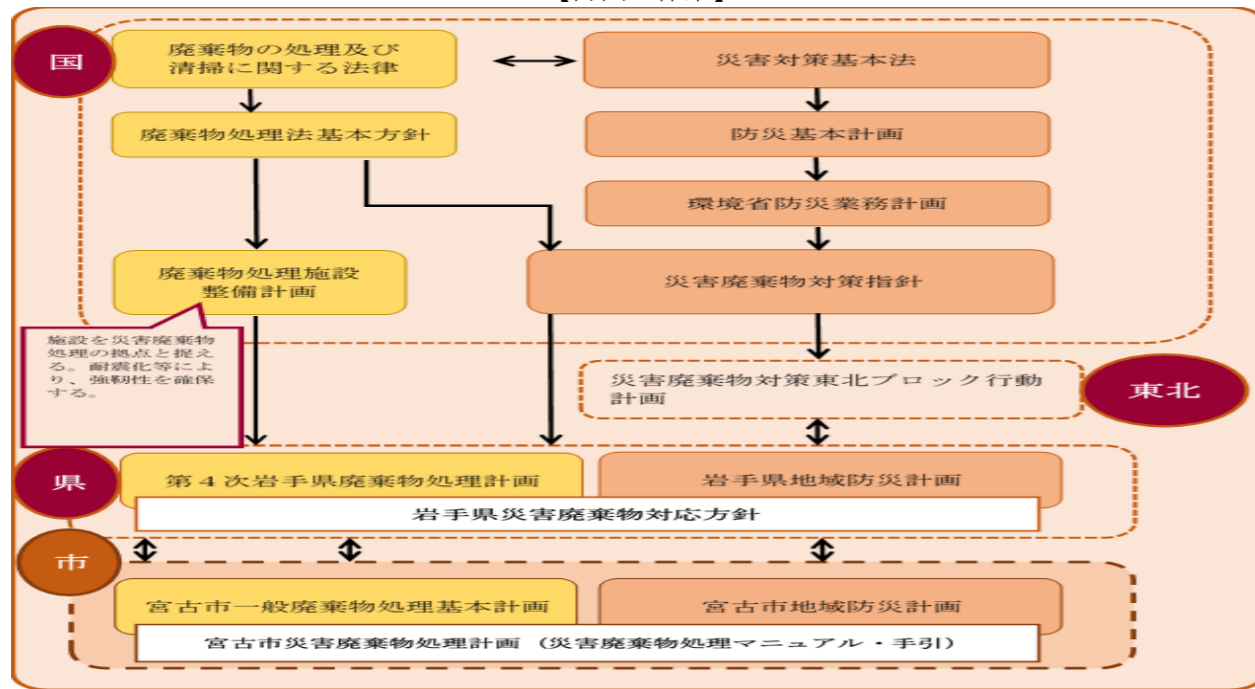
【計画の目的】

災害時における相互支援体制や、組織・配備体制など、本市の災害廃棄物処理に関する基本的な事項を定め、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することにより、災害時の環境衛生を確保し、被災地域の復旧・復興に資することを目的として宮古市災害廃棄物処理計画を策定するもの。

【計画の位置づけ】

本計画は、国の「災害廃棄物対策指針」に基づき、「岩手県災害廃棄物対策方針（平成28年3月岩手県策定）」と連携し、整合を図りながら「宮古地域防災計画」及び「宮古市一般廃棄物処理基本計画」における災害廃棄物の処理に関する事項を補足する計画として位置付けるもの。

【計画の体系】



2 基本的な考え方

基本的な考え方は、宮古市地域防災計画に定める「災害廃棄物処理の基本方針」によるものとし、計画の対象区域は市全域とする。

< 廃棄物処理の流れ >

初動段階（当日～数日） → 応急段階（数日～数週間後） → 復旧段階（数週間～数ヶ月後） → 国庫補助申請

3 災害発生時における廃棄物処理対応

(1) 初動段階（P5～P14）

宮古市地域防災計画に定める組織体制を基本に、避難所の設置に伴うし尿及び避難所ごみの発生量を予測し、処理、対応手順を定めた。

なお、計画における想定災害規模は、東日本大震災、H28年台風10号、R1年台風19号を参考に推計している。

【関係機関との連携】

協定の名称	締結団体
一般廃棄物処理に係る災害相互応援に関する協定	県内市町村 一部事務組合及び広域連合
災害時における廃棄物の処理等に関する協定	(社)岩手県産業資源循環協会 宮古市内収集運搬許可事業者
災害時における応急対策業務に関する協定	岩手県宮古地区建設業会

【仮設トイレ必要数の推計】

災害名	避難者数	仮設トイレ必要人数	仮設トイレ必要数
東日本大震災	8,889人	9,249人	118基
H28年台風10号	1,066人	1,109人	14基
R1年台風19号	1,516人	1,577人	20基

【避難所ごみの発生量の推計】

災害名	発生原単位	避難者数	避難所ごみ発生量
東日本大震災	712g/人/日	8,889人	6.3t/日
H28年台風10号	714g/人/日	1,066人	0.7t/日
R1年台風19号	731g/人/日	1,516人	1.1t/日

(2) 応急段階（P15～P31）

災害に伴い発生した災害ごみについて、その処理量を推計している。

また、災害ごみの処理に欠かせない仮置場の必要面積を算定し、市内における仮置場の候補地として市有地11箇所を選定するとともに、災害廃棄物の処理手順を定めている。

本計画どおりに進めるため、必要に応じてより具体的な災害廃棄物処理実行計画を作成する。

【災害ごみ仮置場の必要面積】（単位：t）

項目	津波堆積物	可燃物	不燃物	コンガラ	金属	柱角材	計	必要面積 (㎡)
東日本大震災	239,596	138,603	138,603	400,408	50,821	41,581	1,009,612	88,240
H28年台風10号		8,482	8,482	24,503	3,110	2,544	47,121	4,118
R1年台風19号		6,763	6,763	19,536	2,480	2,029	37,571	3,283

【災害ごみ一次仮置場の候補地】

所在地(地区)	候補地名称	想定面積	管理者	備考
宮古(赤前)	防災集団移転促進事業移転元地①(赤前第6地割11～15、4地割15-93)	12,409㎡	宮古市	
宮古(赤前)	防災集団移転促進事業移転元地②(赤前第11地割1～7)	7,368㎡	宮古市	
田老	旧野球場跡地	14,342㎡	宮古市	
田老	田老現場事務所土砂置場敷地	13,308㎡	宮古市	
新里	旧茂市小学校敷地	10,552㎡	宮古市	
新里	茂市農村公園	8,089㎡	宮古市	
新里	旧和井内小学校敷地	15,438㎡	宮古市	
川井	区界高原ウォーキングセンター駐車場等敷地	6,735㎡	宮古市	
川井	旧区界スケート場	20,083㎡	宮古市	
川井	旧江繋小学校敷地	9,980㎡	宮古市	
川井	北上山地民俗資料館小国分館敷地	10,852㎡	宮古市	

(3) 復旧段階（P32～P34）

発災から数週間から数ヶ月後に想定される損壊家屋の解体撤去、災害ごみの最終処分などについて、定めている。

■宮古広域行政組合の平時のごみ焼却施設の処理能力（R4）と処理実績（R3）

令和4年度計画	令和3年度実績	備考
107.13t/日 年間26,783t	112.71t/日 年間28,178t	年間稼働日数は250日とする。

災害廃棄物の処理を宮古地区広域行政組合の余力で行う場合、年間約5,000tの処理量が見込まれる。